

2月 定例会 一般質問

2月15日(火)



田中美貴子
(府民/宇治市及び久世郡)

質問1

児童相談所のあり方について

① 児童相談所としてのあり方を検証し、身近に誰もが相談に行けるよう、間口の広い子育て支援センターとの複合化を目指して市町村と連携した取り組みを進めるべきであると考えがいかかか。

② 宇治児童相談所が手狭になっている現状から一時保護所のあり方も含め、複合化を視野に入れた建て替えを検討すべきと考えがいかかか。



答弁1 京都府の実情を踏まえた仕組みを検討していくことが必要であり、来年より気軽に相談できるツールとして、SNSによる相談を開始する。児童相談所が、身近で相談しやすい施設になるよう努めてまいります。



答弁2 窓口寄せられる相談は、より複雑・困難化しており、議員御紹介の事例を参考に、京都府の実情を踏まえた仕組みの検討が必要である。宇治児童相談所は建築後30年を経過しており、老朽化に加え、職員の増員により手狭となっている。建替や施設の複合化も含めて検討を進めていきたい。

質問2

子どもの医療について

京都府の母子手帳が、子育て環境日本一手帳として作成されるに際し、子どもの医療のかかり方を任意様式に加える等、示唆に富んだ手帳にすべきと考えがいかかか。



答弁 「医療のかかり方」についての啓発は、母と子の健康管理を支えるツールとして母子健康手帳を活用することが非常に有効であるため、作成予定の「子育て環境日本一手帳」にも盛り込んでまいりたい。
また、皆さんに親しまれ活用できる手帳

になるよう、日頃から知っておきたい子どもの病気やケガ等の対処方法の記載、いざというときにも使える書き込み欄の作成など、先進事例も参考にしながら記載内容を検討してまいり、今定例会に提案している予算案に、検討に要する経費を計上している。

質問3

文化庁移転に伴う専門職のあり方について

今後開始される無形文化財等の登録制度など、新たな役割を担う市町村が文化財を登録していくためにも、専門職の市町村連携が必要であり、又、派遣も含めた連携強化をどのように考えていくのか。

答弁 関係機関と連携し、府内各地域の文化財の保存・活用を進め、文化庁の京都府への移転を機に文化首都として、京都が誇る日本の文化財の魅力を国内外にアピールできるよう取り組む。



子どもの健康管理研修会 報告



子どもと医療の関わり方



目的

・コロナ禍の中にあって、研修会や講演会のあり方を、模索しつつ、議員としてこの時期だからこそ、必要な研修会と考え実施しました。

成果

▶ 子どもの病状は急変するという実体験から、小児医療を守る為「上手な医療のかかり方」の周知が必要である事に気づき、仲間を集め様々な活動を始められた阿真京子さんのお話を聴き、安心の得られる医療の関わり方を学ぶことができました。

▶ 小林康子さんによる子どもとワクチンについてのお話から、ワクチンの働きを理解した上で親が子どもの病気を理解することの大切さを学ぶことができました。



2022.1.26(水)
宇治市産業会館